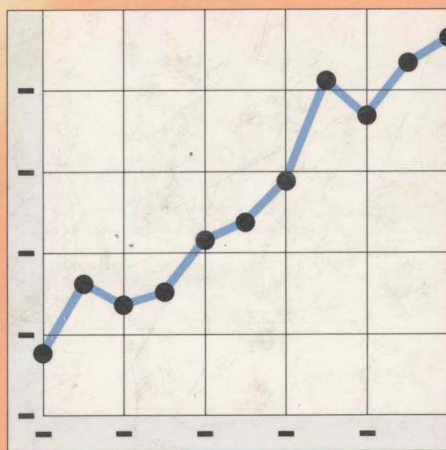


労働経済学

小野 旭 著



Standard
Economics Series

東洋経済新報社

労働経済学

小野 旭 著

Standard
Economics Series

東洋経済新報社

著者紹介

昭和9年 東京都に生まれる。

昭和32年 一橋大学商学部卒業.

現 在 一橋大學經濟學部教授。

著書『戦後日本の賃金決定』,

『日本の労働市場』(とも

に東洋経済新報社）ほか、

労働経済学 <スタンダード経済学シリーズ>

定価 1700 円

昭和58年10月20日 第1刷発行

昭和63年12月5日 第9刷発行

著者 小野³⁴の 旭^{あきら}

発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋經濟印刷

本書の一部または全部の複写・複製・転記載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

© 1983 〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-81237-7

編集委員

新開陽一
西川俊作
根岸隆

は し が き

本書は労働経済学のごく初歩的な入門書である。大学の一般教養課程で近代経済学の手ほどきを受けた学生を一応前提しているが、そうでない人にも理解できるように、できるかぎり平易な説明を心がけた。私自身の個人的意見を述べた箇所もあるが、しかし本シリーズの性格上、より多くは学界のいわば共有財産ともいうべきものに関する解説である。

ここには、最初の導入部分のほかに、11の章が含まれており、労働経済学の標準的テキストが取り上げるべき諸事項を、広くカバーするようにしてある。しかし、全体としての紙数に制約があるので、たとえば人口の老齢化のように、これからのわが国にとってきわめて重要な問題であるにもかかわらず、簡単にしか触れていないものがある。また、不完全競争下の賃金決定は、まったく省略してしまったトピックスである。このようなわけで、すでに多少とも経済学を勉強してきた人々には、食い足りないと思うところが存在するかもしれない。だが、初歩的入門書としてはやむをえない。巻末のリーディング・リストや各章で引用した文献によって、より専門的分野に関する議論へと進んでいただきたい。

「日本人は働きすぎ」という批判は事実であろうか。わが国は労使関係の安

定した国といわれるが、本当だろうか。日本の失業率がほかの国より低いのはなぜか。年功賃金は他の国々にもみられる現象か。日本の賃金水準は高度成長過程でかなり上昇したと思われるが、現状はアメリカとくらべてどの程度の水準にまで達しているのか。このように、近年われわれが接する諸問題は、その多くが国際比較的观点からの問いかけである。労働問題に対して、多数の人々が興味をもってくれるようになるためにも、私はなるべく国際間のデータを考慮するように努めた。ただし、雇用慣行や団体交渉機構の国際比較は、私の力量不足で、残念ながら本書のなかに含めることができなかった。

一橋大学での同僚である南亮進、尾高煌之助、荒井一博の諸氏は、多忙なかを貴重な時間を割いて、草稿の一部を読み、コメントを与えてくれた。また、水野朝夫氏（中央大学）からは、労働フロー分析や人的資本論に関する文献の面で、大変お世話になった。これらの方々に深く感謝したいと思う。もとより、もし本書に不適切な説明箇所が含まれているとしたら、それはすべて私自身のものである。最後に、出版に際していろいろお骨折りをいただいた東洋経済新報社の山下乾吉氏と小島信一氏とに、厚くお礼申し上げたい。

1983年7月

小野 旭

スタンダード経済学シリーズ (*印は既刊)

編集委員 新開陽一/西川俊作/根岸 隆

- ミクロ経済学* 林 敏彦
- マクロ経済学* 新開陽一
- 金 融* 岩田規久男・堀内昭義
- 財 政* 牛嶋 正
- 国際経済学* 山澤逸平
- 国際金融 鬼塚雄丞
- 労働経済学* 小野 旭
- 産業の経済学 植草 益
- 経済体制 岩田昌征
- 公共経済学* 柴田弘文・柴田愛子
- 都市経済学 高橋潤二郎
- 社会保障の経済学* 村上雅子
- 消費者の経済学* 井原哲夫
- 日本経済の成長史* 西川俊作
- 経済学の歴史* 根岸 隆
- 計量経済学* 蓑谷千鳳彦

東洋経済新報社

目 次

は し が き

第1章 労働問題への近代経済学的接近 3

- 1 労働経済学とはなにか 3
- 2 問題への分析方法 5
- 3 本書のプランと使用方法 7

第2章 労働力の供給 9

- 1 人口と労働力率 9
- 2 労働時間と労働の質 14
- 3 労働供給の理論 19

練 習 問 題

第3章 労働力供給者の組織化27

- 1 労働組合の発達とその役割 28

2 労働運動にみられる若干の傾向 32

3 組合活動の国際比較 36

練習問題

第4章 労働力の需要43

1 生産関数と限界生産力 44

2 労働需要曲線の導出 49

3 短期的分析のための補充 56

練習問題

第5章 賃金水準の決定61

1 賃金決定に関する二つの接近 61

2 フィリップス曲線をめぐる問題 67

3 貨幣賃金の硬直性 72

練習問題

第6章 団体交渉と賃金79

1 団体交渉と労働争議 79

2 団体交渉に影響する要因 84

3 交渉による賃金の決定 89

練習問題

第7章 賃金と雇用95

1 賃金の多面性 96

2 賃金の硬直性と失業 100

3 スタグフレーションと各国の雇用政策 106

練習問題

第8章 失業と労働市場 113

1 完全失業者 113

2 UV 分析と完全雇用失業の推定 119

3 潜在失業の諸形態 125

練習問題

第9章 賃金の格差 133

1 賃金格差の諸要因 133

2 企業間賃金格差 137

3 年功賃金と内部労働市場 142

練習問題

第10章 移動と労働市場 153

1 労働移動の役割 154

2 職探しの理論 159

3 労働市場の階層性 164

練習問題

第11章 合理化と失業 171

1 合理化とはなにか 172

2 合理化と雇用水準 175

3 雇用回復の要因 182

練習問題

第**12**章 経済成長と所得分配 189

1 実質賃金の向上 189

2 労働分配率の推移 194

3 所得不平等度とクズネッツ仮説 201

練習問題

リーディング・リスト

索引

労働経済学

第 1 章

労働問題への近代経済学的接近

1 労働経済学とはなにか

労働経済学は、労働市場の出来事におもに関心を寄せる、応用経済学の一分野である。それは、金融論が金融市場を、産業組織論が財・用役市場を、また国際経済学が国際間に成立する市場を、研究の対象とするのとまったく同じである。

労働経済学という言葉は比較的新しいものであるが、しかし労働市場に関する諸研究は、経済学の歴史とともに古い。人口の動態、賃金の決定、所得分配、機械の使用が労働需要に及ぼす影響等は、いずれも、イギリスの古典派経済学者たちが、その旺盛な好奇心をそそられたテーマである。それらは、現在もお、われわれが取り組んでいる研究課題の、重要な一領域を形成している。しかし、時代が移り、それとともに経済の基礎的諸条件や、諸制度に変化が生じると、新しい経済問題が次々と起こってくる。1930年代の大量の失業や、1970年代のスタグフレーションは、その最もよい事例である。経済学は、そのときどきの解決を要する諸問題を分析し、政策的処方箋を提案するという役割を担っているのだから、取り上げるテーマが、昔も今も同じということはありません。

さらにまた、経済学自体も進歩する。第1は、利用可能な統計資料の膨大な蓄積である。労働者の実質生活水準は長期的にみて上昇したかどうか、国民所得に占める賃金所得の割合は、経済の成長とともに労働者に不利になったかどうか、あるいは生産技術の進歩にともなって、技術的失業者が増大する傾向にあるかどうか、といった諸問題について、われわれはかなりの程度正確に答えるデータをもっている。第2は、経済理論（分析用具）の発達である。われわれは、いろいろな問題に応用可能であり、かつ経験によるテストに耐えて生き残った分析用具の、豊富な貯えをもっている。ミクロ経済学や、マクロ経済学がそれであり、労働経済学にとって、それらは欠かすことのできない道具である。もしこの点を強調するなら、労働経済学を次のように述べることができるだろう。すなわち、労働市場にかかわる諸現象を、近代経済学を用いて分析する応用経済学の一分野、がそれである。

労働経済学は、アメリカの制度派経済学と結びついて発展してきた経緯があるため、制度的諸要因を強調する傾向が強い。この分野に関するアメリカのテキストブックをみると、なかには全体のボリュームの半分近くを、労働運動や労働組合の仕組みの説明に割いているものもある。労働組合の有無、その組織上の特徴、団体交渉の方式、雇用慣行の差異は、賃金の決定や雇用の循環的変動に、無視できない影響力を与えているように思う。したがって、より十全な分析結果に到達するためには、制度的要因を考慮した労働問題への接近が必要である。だが、一言注意しておきたい。それは、制度の重視が、なにも労働経済学のみに顕著な特徴ではない、ということである。たとえば、金融論の書物をひもといてみよ。金融制度に関する詳細な記述に、われわれは接するだろう。財政学の場合もそうである。制度に関する理解なくして、問題を具体的に把握することも、またそれに対して的確な解答を与えることもできない。程度の差はあるものの、制度への関心は、応用経済学のどの分野にも共通している。

労働用役という商品の特殊性を説明するために、マーシャル (A. Marshall) が用いたレンガの例は有名である。レンガの販売業者は、自分の商品であるレンガが宮殿の建設に使われようが、あるいは下水施設の補強に使われようが、

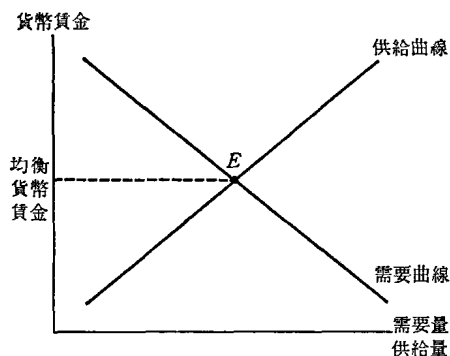
意に介するところではない。しかし労働用役の販売者(労働者)は、自分の商品(労働用役)がどのように使われるかに、無関心ではいることはできない。労働用役の買い主が、それを不潔な環境や危険な作業現場で使用するなら、労働者自身がそこへ出向く必要がある。買い主が商品を夜遅くなるまで使用しようとするれば、労働者は深夜業を強いられる。商品の処分は労働者への指図の形をとり、命令するものとそれにしたがうものとの関係が現われてくる。それらは、要するに、商品(労働用役)とその売り手(労働者)とが分離不可能なために生じる現象である。

労働市場に人間的要素が入り込んでくると主張されるのは、この分離不可能性のためである。人々は、だれでも、恣意的な待遇を嫌い、公正に扱われることを欲している。後の章でも述べるように、ヒックス(J. R. Hicks)が貨幣賃金の硬直性を説明する際に用いた前提の一つは、「自分が公正に扱われているかどうか」を思案する労働者への配慮であった。昇進、昇給、配置転換、退職、解雇等に関する企業内のさまざまな慣行も、ここから生じてくる。労働者は、自らの意思を労働条件に反映させるために、労働組合を結成するが、商品とその販売者との分離不可能性は、容易にみてとれるように、労働者の組織化を促した基本的原因の一つと考えてよい。

2 問題への分析方法

労働力の需要や供給を説明する際に、われわれがしばしば用いる分析用具は、よく知られたミクロ経済学のそれである。貨幣(名目)賃金の均衡水準は、図1-1のように、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線との交点Eで与えられる。この図式はきわめて応用範囲の広いものであって、曲線の傾斜を変えたり、屈折させたり、あるいは上下にシフトさせることによって、さまざまな状況の分析に活用することができる。たとえば、人口が増加して、働き手の数が増えた場合なら、供給曲線を右方向に移動させてやればよい。これは、それぞれの賃金のもとで、より多くの労働者が市場に現われることを意味する。

図 1-1 需要曲線，供給曲線，および均衡賃金



交点は需要曲線に沿って右下方に移り，賃金の低下を結論しうる．あるいは，労働組合が現行賃金水準以下の賃金の低下に対して，強い抵抗の姿勢を示すというのであれば，交点 E で左へ破線に沿って屈折した形に，供給曲線を変えてやればよい．また，賃金が均衡状態でなく，それに向かう途上にあるものと考えるなら，図 1-1 を基礎として，動学的調整モデルをつくることもできる．読者のなかには，フィリップス曲線という用語を聞いたことのある人もいるだろう．経済分析によく登場するこの曲線は，動学的調整モデルの一例である．労働問題を中心に展開されたミクロ経済学の最近の進歩には，まことに著しいものがあり，その成果のいくつかについては，本書のなかでも触れる機会がある．労働経済学は，理論経済学の最先端の一面を形成しているといつてよい．

図 1-1 のモデルは，もしそれが 1 企業の分析に応用されているなら，とくに問題はない．しかし，解くべき問題が経済全体に関するものであって，たとえば全国一斉に貨幣賃金を引き上げた場合，一国の雇用水準はどうなるか，といった種類のものであるなら，それに相応しい理論的準備をしておかなければならない．右下がりの需要曲線を考えると，賃金の上昇は労働需要の減少をもたらす．競争的製品市場に直面する 1 企業に関する分析なら，議論はそれですべてである．しかし，一国全体の場合，賃金の上昇はコスト面からも需要面からも物価を高めるだろう．物価の上昇には，実は，労働需要曲線を上方にシフト